

2019年度 第1四半期決算について

2019年8月6日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

➤ 連結決算概況

- 2019年度第1四半期 連結決算の状況
- 2019年度第1四半期 セグメント別の状況

➤ トピックス

➤ Appendix



連結決算概況

2019年度第1四半期 連結決算の状況

- 営業収益・営業利益は、増収・減益
- 営業収益は第1四半期として過去最高

連結決算状況

● 営業収益	:	2兆9,154億円	(対前年 +627億円 [+2.2%])
● 営業利益	:	5,052億円	(対前年 ▲320億円 [▲6.0%])
● 当期利益 ^{※1}	:	2,805億円	(対前年 ▲92億円 [▲3.2%])
● 海外売上高 ^{※2}	:	48億ドル	(対前年 +1億ドル [+2.9%])
● 海外営業利益率 ^{※2}	:	1.6%	(対前年 ▲1.0pt)

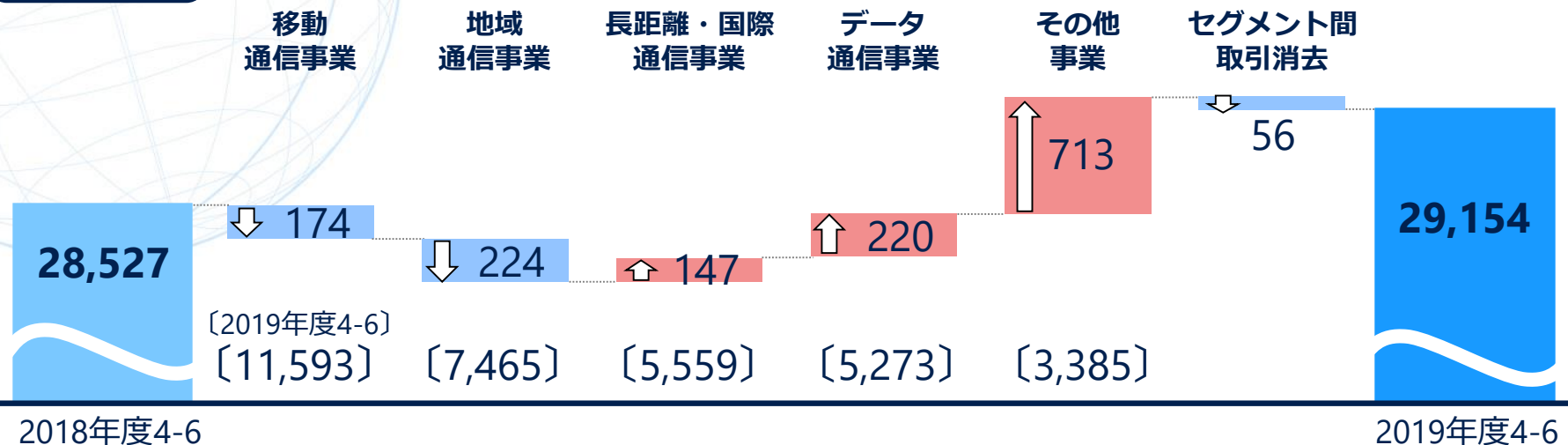
※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。
※2 グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いております。

2019年度第1四半期 セグメント別の状況 **NTT**

(単位：億円)

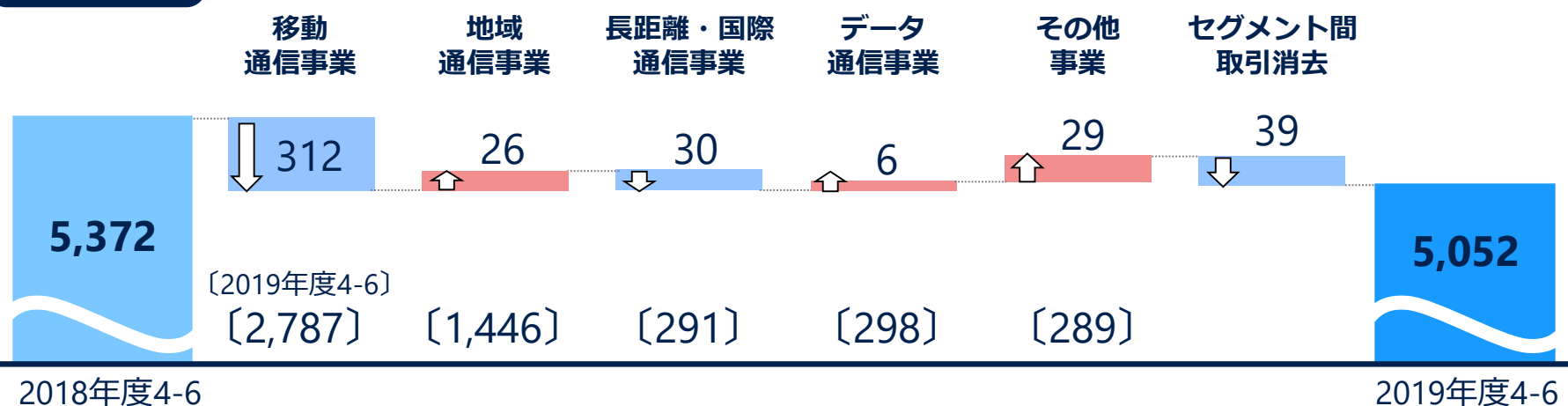
営業収益

(対前年：+627)



営業利益

(対前年：▲320)





トピックス

中期経営戦略の取組み状況

～お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポート～

B2B2Xモデルの推進

- ① 北海道大学、岩見沢市※とスマートアグリシティの実現に向けた産官学連携協定を締結（2019年6月28日）
- ② 千葉市と未来のまちづくりに向けた包括連携協定を締結（2019年7月11日）
- ③ さっぽろ連携中枢都市圏12市町村※と「まちづくりパートナー協定」を締結（2019年7月12日）
- ④ 東京メトロと「東京の魅力・活力の共創」をめざし、混雑緩和・円滑な輸送の提供実現に向けた協業開始（2019年7月29日）
- ⑤ 南座新開場記念「八月南座超歌舞伎」開催（2019年8月2日～8月26日）

※ 岩見沢市はさっぽろ連携中枢都市圏の12市町村の1つ

5Gサービスの実現・展開

- ⑥ 5Gの効率的な早期エリア展開、通信不感エリアの縮小をめざし、JTOWERとの資本・業務提携について合意（2019年7月4日）

～自らのデジタルトランスフォーメーションを推進～

グローバル事業の競争力強化

- ⑦ NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTセキュリティの海外事業をNTT Ltd. 傘下に統合し営業開始（2019年7月1日）
【P.12参照】
- ⑧ 米国SAPマネージドサービス事業者Symmetryの買収について合意（NTT Ltd. 2019年6月26日）
- ⑨ 米国アプリケーションセキュリティサービス事業者WhiteHat Securityの買収を完了（NTT Ltd. 2019年7月2日）

国内事業のデジタルトランスフォーメーションの推進

- ⑩ 故障に関する電話問い合わせ対応（年間650万件）を、Webやチャットボットにより原則自動化を推進

〔2019年度第1四半期末時点でNTTドコモ・NTT東日本・NTTコミュニケーションズに導入済み。今後、NTT西日本へも拡大予定〕

- ⑪ 各社の効率的な人事・人材配置の実現に向けて、世界最大規模（20万人）のグループ共通タレントマネジメントシステム導入（2020年4月運用開始）

- ⑫ RPAの導入を着実に推進

	2019年度 第1四半期末時点	『Your Value Partner 2025』 発表時点からの比較
・ ロボット導入数	1.5万	(+0.3万)
・ 業務プロセス活用数	850	(+350)

- ⑬ 販売・サービス・設備管理における東西業務システムの仕様統一化推進（2020年度までに順次移行）

人・技術・資産を活用した新事業の取組み

- ⑭ 「NTTアーバンソリューションズ」設立（2019年7月1日）
 - ・ 「博多コネクティッド」エリア内で、博多駅東一丁目敷地の開発（2022年竣工予定）
 - ・ 次世代放射光施設との連携を見据えた、仙台中央ビルの再開発（2023年竣工予定）
- ⑮ 「NTTライフサイエンス」設立（2019年7月1日）
 - ・ 東京大学と社会連携研究部門「ゲノム予防医学社会連携研究部門」開設（2019年7月1日）
 - ・ NTT研究所内に「バイオメディカル情報科学研究センタ」設立（2019年7月1日）
- ⑯ スマートエネルギー事業の推進に向けて、NTTアノードエネルギー傘下にエネット及びNTTスマイルエネルギーを再編（2019年10月完了）
- ⑰ Smart Infra事業の推進 【P.13参照】

研究開発の強化・グローバル化

- ⑱ 海外研究拠点「NTT Research, Inc.」開所（2019年7月1日）
- ⑲ Interop Tokyo講演にてIOWN構想を公表（2019年6月12日）

地域社会・経済の活性化への貢献

- ⑳ IoT/AIを活用した次世代施設園芸のトータルソリューションの提供を通じ、農業を起点とした「街づくり」を推進するため、NTT東日本傘下に「NTTアグリテクノロジー」設立（2019年7月1日）

災害対策の取組み

- ㉑ 2019年6月以降発生した台風において、AIを駆使した故障予測を実施

NTTブランドの事業会社「NTT Ltd.」として営業開始

- NTT Ltd.（本社：英国ロンドン）営業開始（2019年7月1日）
マネージドITサービスを中核とするビジネスを推進
- ・ 設立セレモニーにNTTグループ顧客、日英政財界高官が参加
- ・ 英国メイ前首相からの歓迎コメント受領
- ・ CNBC等、世界の各種メディアで報道



（左から）
澤田 純（当社 代表取締役社長）
Margot James 議員
（英国前デジタル・クリエイティブ産業大臣）
Jason Goodall（NTT Ltd. CEO）

会場の模様
（場所：Sky Garden, Walkie-Talkie Building）

人・技術・資産を活用した新事業の取組み **NTT**

Smart Infra事業の推進

- 土木系設備などの社会インフラに関する課題解決に向け、グループの技術・ノウハウ・資産を活用したSmart Infra事業を推進
 - ・ 空間情報をデジタル化するプラットフォームを構築
 - ・ 土木関連業務のコネクティッドバリューチェーン化（自社DXの推進）
 - ・ 社会インフラの課題を解決するソリューション提供（他者DXの支援）

自社DXの推進

- ✓ コネクティッドバリューチェーン化
- ✓ 基盤設備の最適化・活用

他者DXの支援

- ✓ オペレーションの一体化・代行
- ✓ スマートシティ等へのプラットフォーム活用

空間情報をデジタル化するプラットフォーム



NTTグループが持つ技術・ノウハウ・資産

自己株式の取得

- 政府からの取得分として、自己株式の取得を決議
- 取得の内容
 - ・ 取得総額 : 3,000億円 (上限)
 - ・ 取得株式数 : 5,300万株 (上限)
 - ・ 取得期間 : 2019年8月7日 ~ 2019年9月30日
- 上記により、2019年度EPS目標を456円から462円 (+6円) に見直し



Appendix

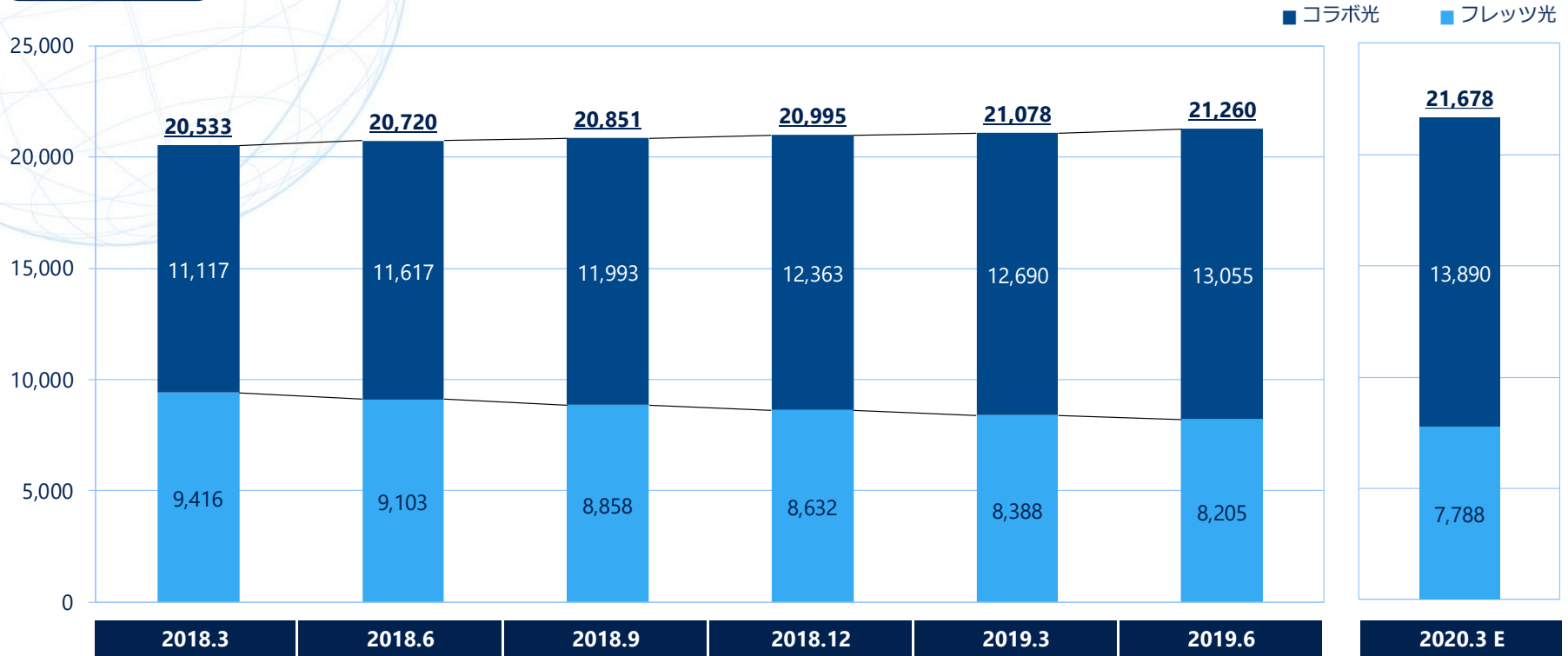


ブロードバンド・サービス

固定ブロードバンドの契約数

契約数

(単位：千契約)



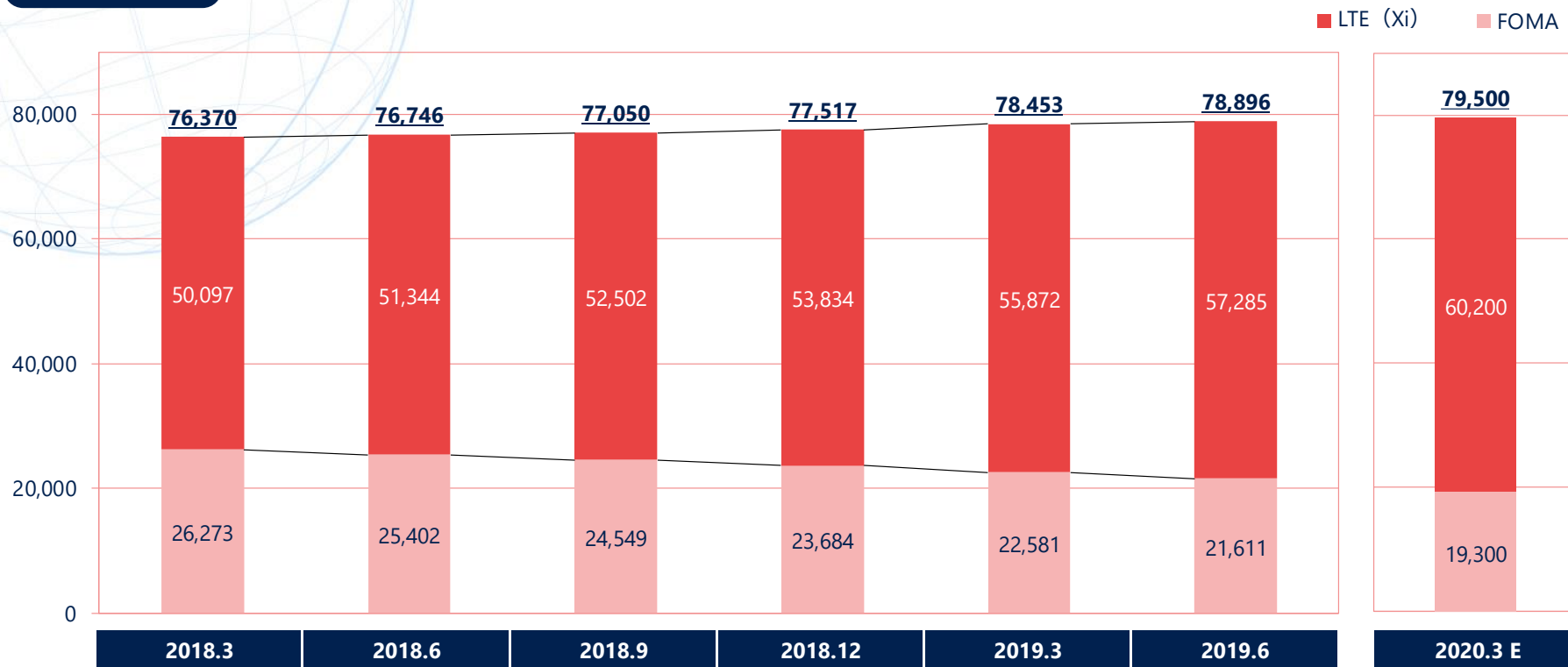
純増数

	2018 4-6	2018 7-9	2018 10-12	2019 1-3	2019 4-6	2019 4 - 2020 3 E
合計	+187	+131	+144	+83	+182	+600
	+545					
コラボ光	+500	+376	+370	+327	+365	+1,200
	+1,573					
フレッツ光	▲313	▲245	▲226	▲244	▲183	▲600
	▲1,028					

移動ブロードバンドの契約数

契約数

(単位：千契約)



純増数

	2018 4-6	2018 7-9	2018 10-12	2019 1-3	2019 4-6	2019 4 - 2020 3 E
LTE (Xi) + FOMA	+376	+304	+467	+935	+443	+1,050
	+2,083					



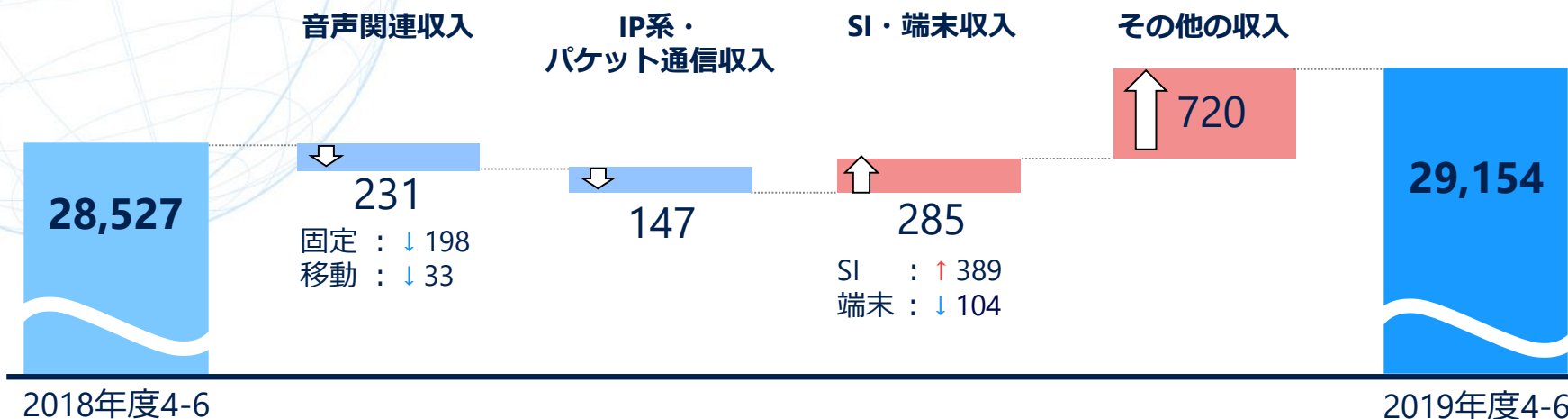
財務状況

連結損益計算書の状況

(単位：億円)

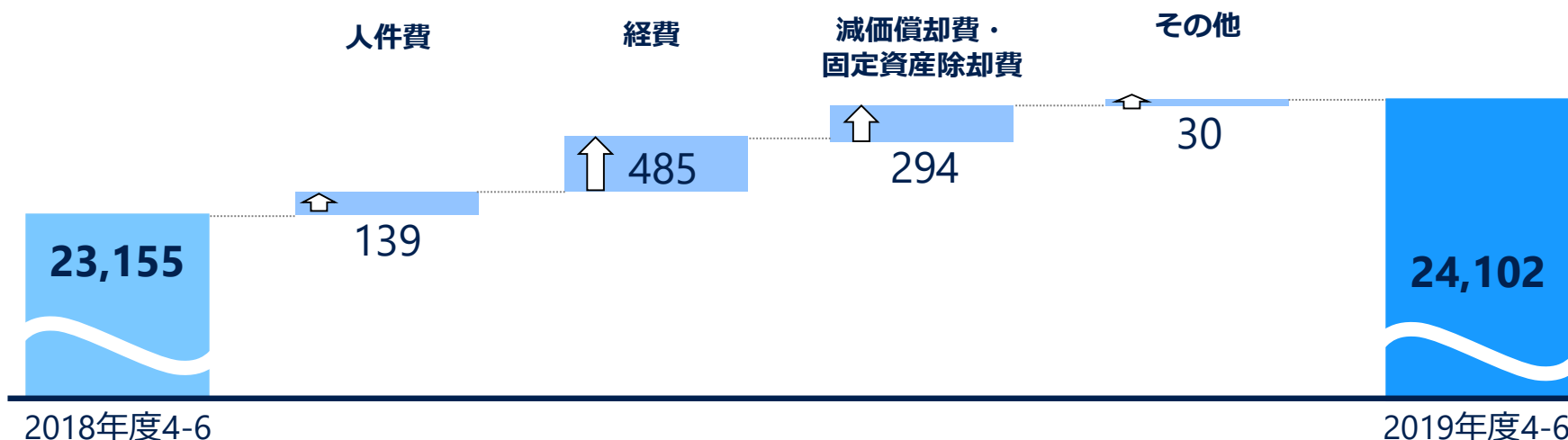
営業収益

(対前年：+627)



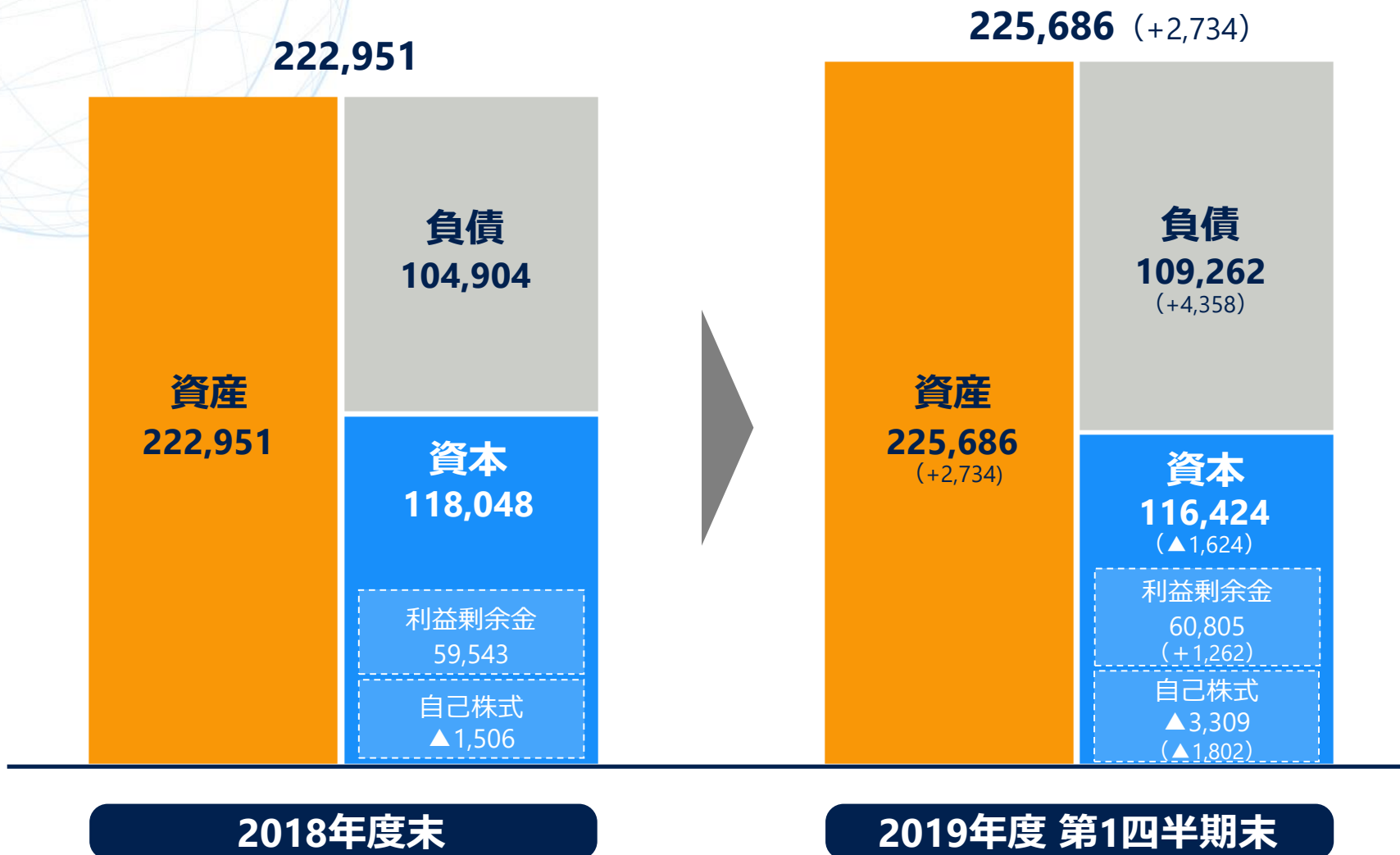
営業費用

(対前年：+947)



連結貸借対照表の状況

(単位：億円)



連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

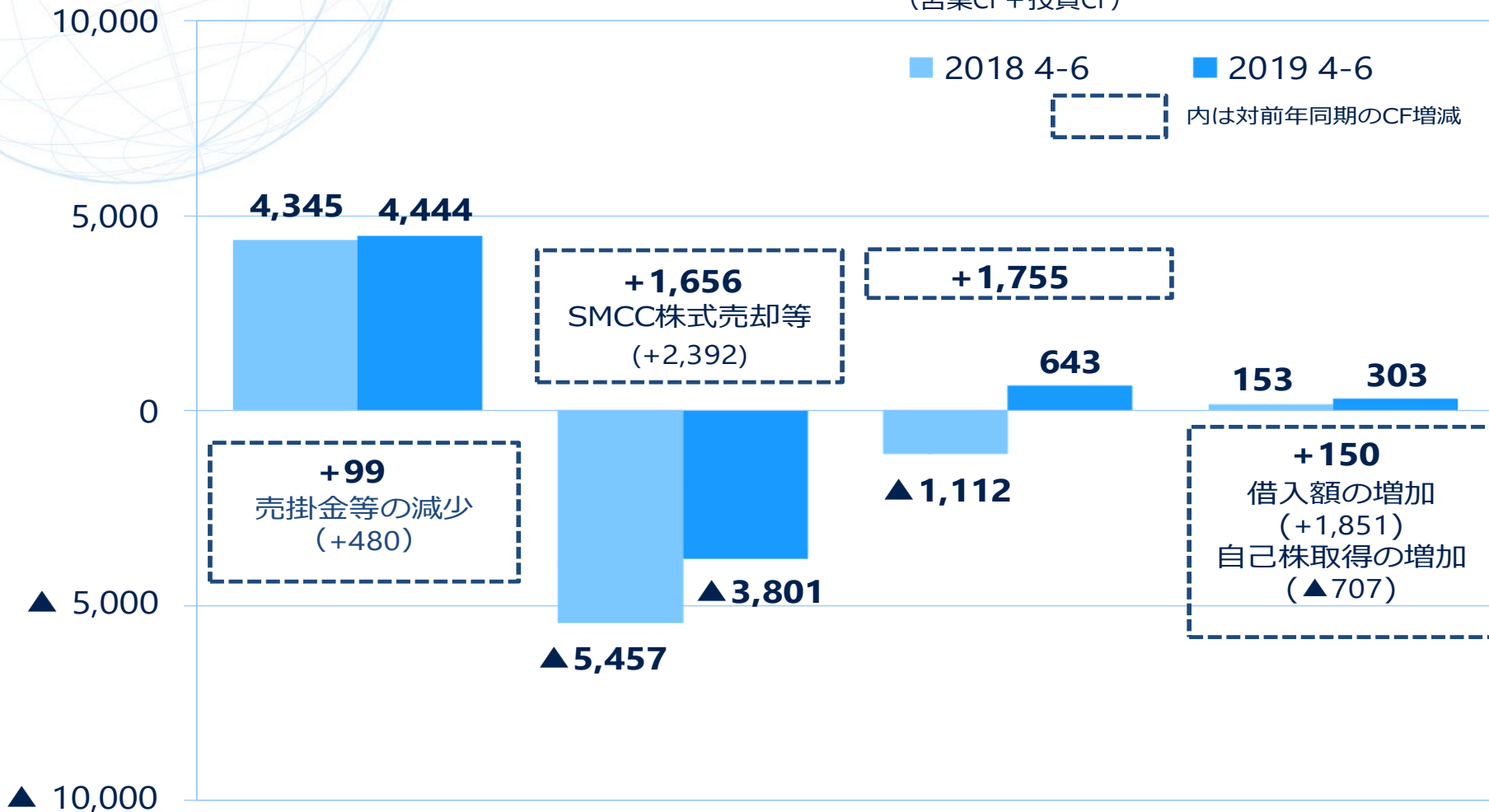
営業CF

投資CF

FCF

財務CF

(営業CF + 投資CF)

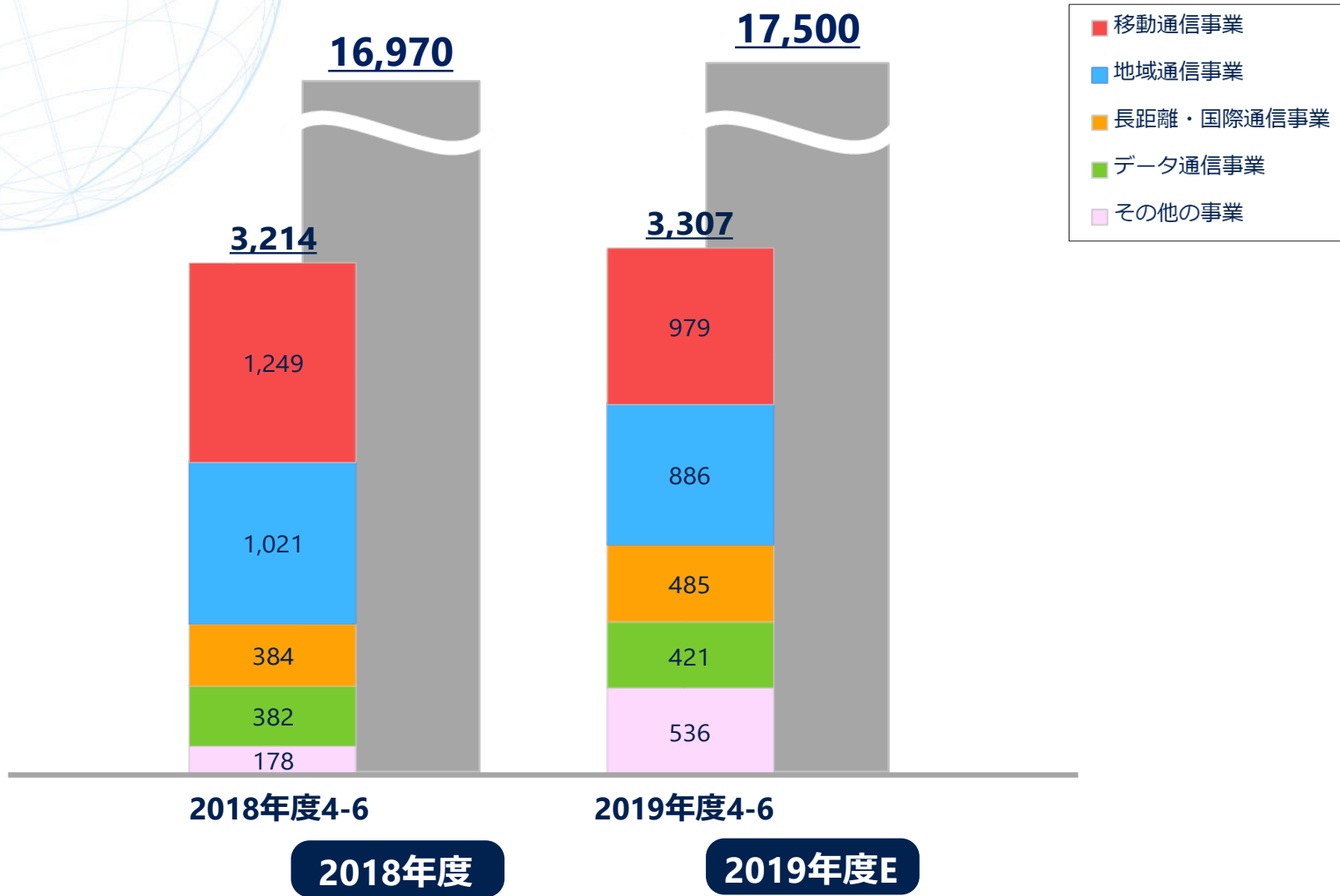


※前期末日及び当期末日が休日だった影響を除いた額。

※2019年度はIFRS第16号(新リース会計基準)適用開始に伴う営業CF・財務CFの増減影響を除いた額。

設備投資額の状況

(単位：億円)



自己株式取得

(単位：億円)



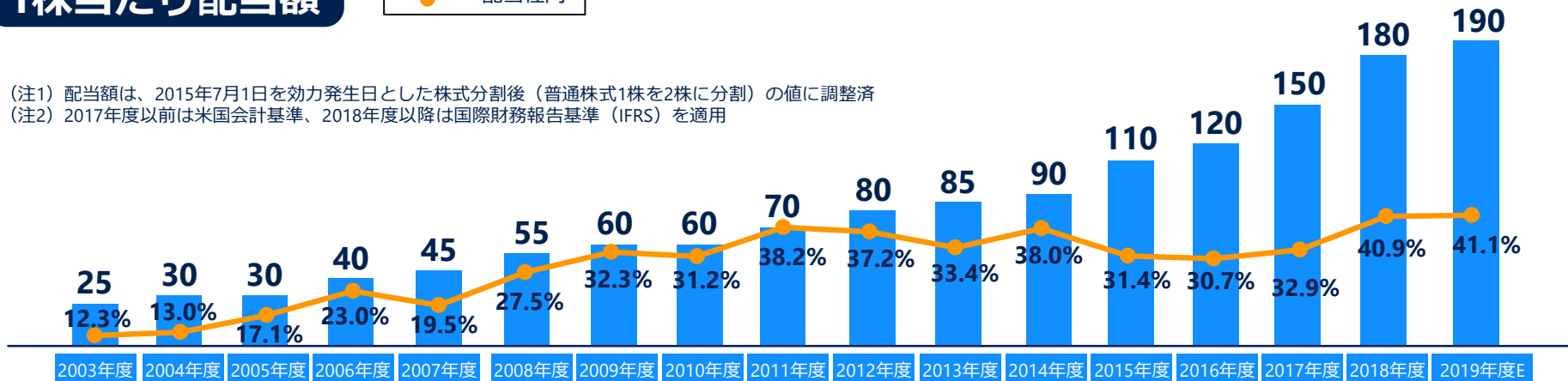
*2019年8月6日に3,000億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2019年8月7日～2019年9月30日

1株当たり配当額

(単位：円)

—●— 配当性向

(注1) 配当額は、2015年7月1日を効力発生日とした株式分割後（普通株式1株を2株に分割）の値に調整済
 (注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用





Your Value Partner